

# 排出量取引の国内統合市場の試行的実施に向けて

2008年11月20日

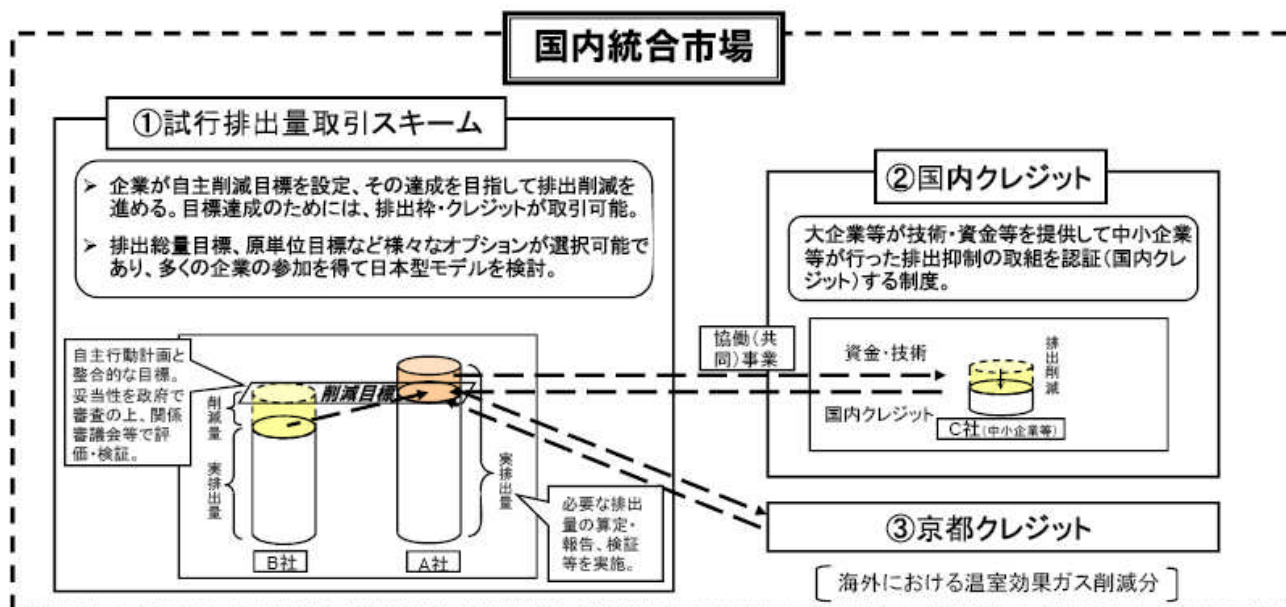
(株)あらたサステナビリティ

本多 昇

2008年10月21日、政府は温室効果ガスの国内排出量取引制度の試行的実施（以下「試行実施」）を行うことを発表して参加企業の募集を開始、同年12月12日まで応募を受け付けています。これは、2008年7月29日に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」において本年秋より開始するとされていたもので、CO<sub>2</sub>の排出削減にはCO<sub>2</sub>に取引価格を付け、市場メカニズムを活用し、技術開発や削減努力を誘導する方法を活用する必要があるとの観点に立って実施されます。

## 国内統合市場試行実施の概要

試行実施は、企業等が自主的に削減目標を設定し、その達成を目指して排出削減を進めるための「試行排出量取引スキーム」と、試行排出量取引スキームで活用可能な「クレジットの創出、取引」の2つの仕組みで構成されています。活用可能なクレジットとしては、試行排出量取引スキームでの目標超過達成によるクレジット、国内クレジット、京都クレジットがあります。



出典：環境省 HP （参考）「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」の概要

実効性のある排出削減を実現するため、できるだけ多くの企業の参加を募ることを目指し、試行排出量取引スキームにおいては、参加者は排出削減目標を自主的に設定し、その目標を達成するために、省エネや自然エネルギーの利用による自らの削減努力に加えて、排出枠・クレジットを取引が認められているほか、目標設定に①排出総量目標、②原単位目標を選択できるなど、さまざまなオプションが用意

されています。

### 試行排出量取引スキームの概要

参加主体	①目標設定参加者 自主的に排出削減目標(排出総量 or 原単位)を設定 参加単位は、事業所・個別企業・複数企業(企業グループ) 政府による目標の妥当性の審査・確認を経て参加 ②取引参加者 排出枠の取引が目的の参加者 参加単位は、個別企業
対象ガス	エネルギー起源 CO2
取引可能なクレジット	①自主目標超過達成分で第三者が認証したクレジット ②国内クレジット制度クレジット ③京都クレジット
目標年度	2008～2012 年度のうち全部または一部の年度として任意に選択 排出削減目標の設定・達成の確認:年度ごと
第三者検証	目標設定参加者:算定報告書の作成・提出→検証機関による検証受検
排出枠の取引	目標達成確認システムに保有口座開設することで取引可能 ①事前交付:目標年度終了前に取引可能。9割コミットメントリザーブ ②事後清算:「超過達成分」のみ事後的な取引を実施。
目標達成確認	バンキング(余剰の次期繰り越し)、BORROWING(不足分の前借)が可能 ①事前交付:検証済実績相当の排出枠・クレジットを償却 ②事後清算:排出量確定後、目標と実績の差分について政府が確認

日本全体の CO2 排出量を削減するためには、これまで資金や技術面の制約から省エネや自然エネルギーの導入があまり進まなかった中小企業等における取り組みも重要であることから、今回の試行排出量取引スキームの実施にあわせ「国内クレジット制度」も導入されます。

この国内クレジット制度は、日本経済団体連合会が策定している環境自主行動計画（以下、自主行動計画）に参加していない中小企業等が大企業等の技術・資金等により CO2 の排出抑制を実施し、国内クレジット認証委員会による認証を行うことで、削減量を CO2 削減クレジットとして大企業が自主行動計画の目標達成に用いることができる仕組みです。

### 参加に必要な確認・検討事項とは

国内統合市場に応募するためには、いくつか確認・検討すべき事項があります。

#### ①自主行動計画参加企業か否か

試行排出量取引スキームは、自主行動計画参加企業か否かによって、参加形態が異なるほか、削減目標の設定や排出量の算定方法等も異なります。基本的に自主行動計画参加企業は、自主行動計画との整合が求められます。

### 試行排出量取引スキームにおける自主行動計画参加企業と非参加企業との主な相違

	自主行動計画参加企業	非参加企業
市場参加形態	試行排出量取引スキームへ目標参加者としての参加が基本 ※国内クレジット制度:自主行動計画非参加の企業へ資金・技術を提供する共同実施者として、制	目標設定すれば試行排出量取引スキームにおける参加者となることが可能 ※国内クレジット制度:削減プロジェクト実施企業として参加することが可能

	自主行動計画参加企業	非参加企業
	度を利用することも可能	
排出削減目標設定	自主行動計画と整合的であること ・当該参加者の直近の実績以上であること ・自主行動計画の目標又は実績のうちいずれかの高い水準であること	環境省自主参加型排出量取引制度の目標設定方法も参考にしつつ、必要な目標設定方法を整備
算定・報告	原則として、自主行動計画の評価・検証制度のプロセスを通じて実施	別途作成するガイドラインに沿って実施
排出枠の売却に際しての検証	排出量について政府が適当と認める第三者検証機関の検証を受ける	

## ②設定目標を排出総量とするか原単位とするか

設定する目標は排出総量又は原単位のいずれかを選択します。目標の水準については、政府の所管部局により妥当性が審査されます。

排出枠の交付タイミングについて、排出総量目標の場合は事前交付、事後清算いずれでも構いませんが、原単位目標の場合は分母となる生産量等の数値が確定しなければ原単位が計算できないことから、事後清算のみとなっています。

## ③メリット・デメリットの検討

この統合市場は強制的なものではなく、自主参加方式の試行的なものであることから、参加する目的はそれぞれであると思われます。そのため、参加するにあたっては下記に示したようなメリット・デメリットについて、自社の状況を踏まえて検討した上で参加することが望ましいといえます。

### 主なメリットとデメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> <li>排出量取引に関する知見・経験の習得</li> <li>温暖化対策に対する企業姿勢のアピール</li> <li>制度を活用した温室効果ガス排出削減の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連手続への対応による業務量の増加</li> <li>目標未達時のクレジット調達コスト負担</li> <li>目標未達時のレピュテーションリスク</li> </ul>

## 国内統合排出市場の今後の課題

2008年から2009年にかけての予定されているスケジュールは右の通りです。

この統合市場は試行事業として位置づけられていることから、今後計画的にフォローアップが実施され、適切な評価がされる必要があります。

2008年	10月21日～	参加者募集(集中募集期間:12/12まで)
	1月～3月	試行実施の課題についてのフォローアップ
2009年	春頃	2008年度参加者の目標水準の確認
	～6月30日	第三者検証受検申請(自主行動計画参加企業)
	～8月31日	算定報告書提出
	10月中旬	実績確定
	秋頃	試行実施の全般的評価についてのフォローアップ
	11月中旬～12月初旬	実績の確認および自主行動計画の評価・検証
	11月末日～12月中旬	償却期限、目標達成確認

これについては、まず 2009 年 1～3 月頃に制度開始に伴って生じる課題等についてフォローアップを行い翌年度の仕組みに反映させることとされており、その後 2009 年秋頃には、試行実施に関する全般評価を目的としたフォローアップが次のような事項を中心に実施されることとされています。

- ・削減努力や技術開発につながる制度か
- ・市場メカニズム機能の適正さ
- ・取引や目標達成確認のためのシステム実績評価
- ・参加者の実施コスト（取引・モニタリング・検証等）
- ・国際的なルールづくりへ貢献できる知見として何が得られたか

現時点では、制度のフレームワークが決定した段階に過ぎず、第三者検証に関するガイドラインや自主行動計画非参加企業の目標設定等のルール、さらには排出枠市場の「マネーゲーム」対応等、具体的な検討が今後行われることとなっています。

また、国内クレジット制度においても、京都メカニズムの CDM（先進国が途上国での温室効果ガス排出削減を行い、その削減量をクレジットとして自国の目標達成に用いることができる仕組み）のように、申請されるプロジェクト案件の審査を国内クレジット認証委員会が行いながら知見が蓄積されていくことが想定されます。

貨幣価値を持つ排出枠の取引を実際に行う制度であり、事前の十分な検討の重要性は言うまでもありませんが、試行という位置づけであることから、適切なフォローアップを計画的に実施することにより、よりよい仕組みとしていくことが期待されます。日本の経済環境に適合しつつ、日本が有する技術力を最大限生かすことができるようになれば、目的にも掲げるように、国際的なルールづくりの場でリーダーシップの発揮につながるだけでなく、日本の排出削減義務の達成にも貢献するものと思われま

#### 参考 URL

首相官邸 地球温暖化対策推進本部

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ondanka/>

環境省関連ページ

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/dim/trial.html>

経済産業省関連ページ

<http://www.meti.go.jp/press/20081022001/20081022001.html>

#### 関連サービス

温室効果ガスマネジメント支援

[http://www.pwcaarata.or.jp/service/sustainability\\_ghg\\_mgmt.html](http://www.pwcaarata.or.jp/service/sustainability_ghg_mgmt.html)

温室効果ガス排出量・削減量に関する第三者保証業務（株あらたサステナビリティ認証機構）

[http://www.pwcaarata.or.jp/service/sustainability\\_ghg\\_assurance.html](http://www.pwcaarata.or.jp/service/sustainability_ghg_assurance.html)